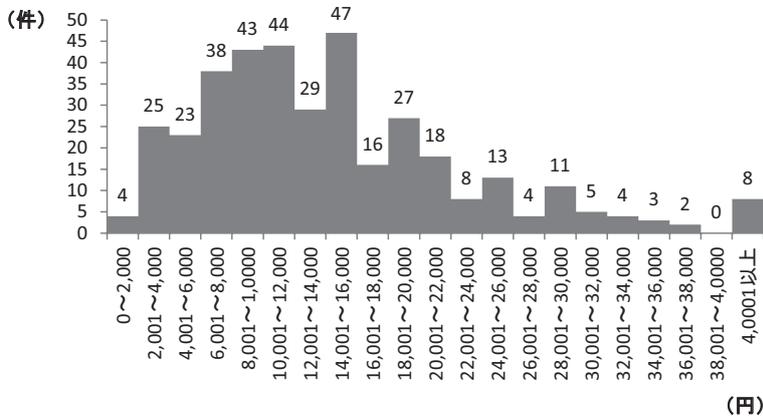


平成27年度の目標工賃（月額）は、14,000円から16,000円までがそれぞれ47件（12.6%）、と都の平均工賃を目指す事業所が最頻値となっている。

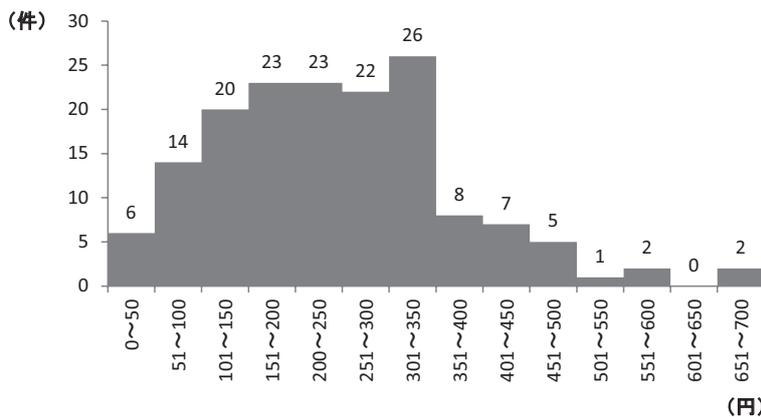
【平成27年度目標工賃（月額）】



	件数	構成比
0 ~ 2,000	4	1.1%
2,001 ~ 4,000	25	6.7%
4,001 ~ 6,000	23	6.2%
6,001 ~ 8,000	38	10.2%
8,001 ~ 10,000	43	11.6%
10,001 ~ 12,000	44	11.8%
12,001 ~ 14,000	29	7.8%
14,001 ~ 16,000	47	12.6%
16,001 ~ 18,000	16	4.3%
18,001 ~ 20,000	27	7.3%
20,001 ~ 22,000	18	4.8%
22,001 ~ 24,000	8	2.2%
24,001 ~ 26,000	13	3.5%
26,001 ~ 28,000	4	1.1%
28,001 ~ 30,000	11	3.0%
30,001 ~ 32,000	5	1.3%
32,001 ~ 34,000	4	1.1%
34,001 ~ 36,000	3	0.8%
36,001 ~ 38,000	2	0.5%
38,001 ~ 4,0000	0	0.0%
4,0001 以上	8	2.2%
合計	372	100%

また平成27年度目標工賃（時間額）は、300円から350円までが26件（16.4%）となっており、平成28年度と同様の傾向である。

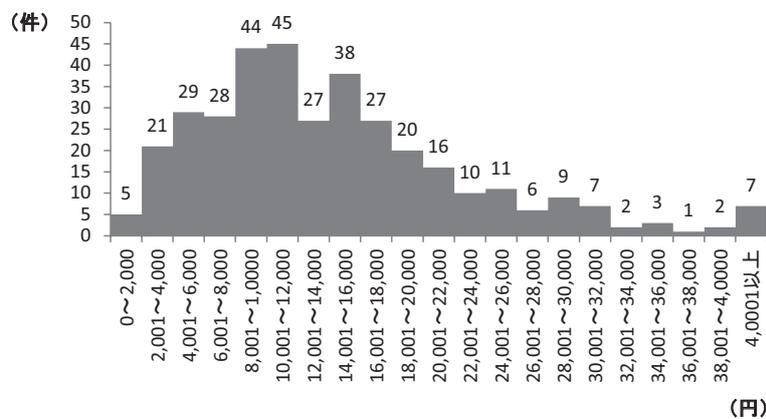
【平成27年度目標工賃（時間額）】



	件数	構成比
0 ~ 50	6	3.8%
51 ~ 100	14	8.8%
101 ~ 150	20	12.6%
151 ~ 200	23	14.5%
200 ~ 250	23	14.5%
251 ~ 300	22	13.8%
301 ~ 350	26	16.4%
351 ~ 400	8	5.0%
401 ~ 450	7	4.4%
451 ~ 500	5	3.1%
501 ~ 550	1	0.6%
551 ~ 600	2	1.3%
601 ~ 650	0	0.0%
651 ~ 700	2	1.3%
合計	159	100%

平成26年度の目標工賃(月額)は、10,000円から12,000円までが45件(12.6%)と、平成28・27年度よりも低く、現状より高くなるように設計されていたと見受けられる。

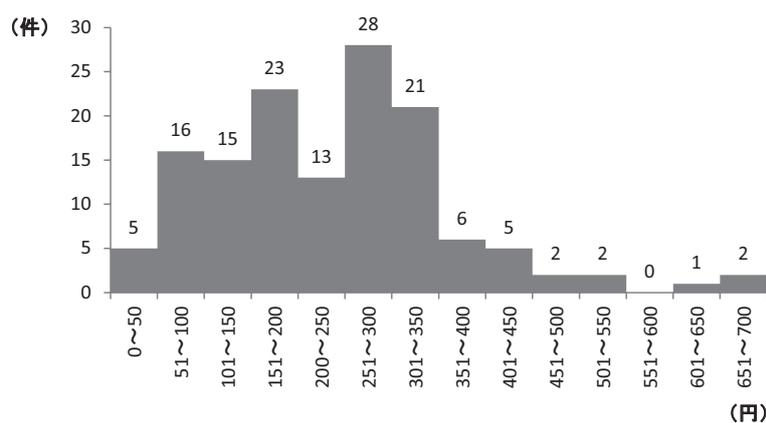
【平成26年度目標工賃(月額)】



	件数	構成比
0 ~ 2,000	5	1.4%
2,001 ~ 4,000	21	5.9%
4,001 ~ 6,000	29	8.1%
6,001 ~ 8,000	28	7.8%
8,001 ~ 10,000	44	12.3%
10,001 ~ 12,000	45	12.6%
12,001 ~ 14,000	27	7.5%
14,001 ~ 16,000	38	10.6%
16,001 ~ 18,000	27	7.5%
18,001 ~ 20,000	20	5.6%
20,001 ~ 22,000	16	4.5%
22,001 ~ 24,000	10	2.8%
24,001 ~ 26,000	11	3.1%
26,001 ~ 28,000	6	1.7%
28,001 ~ 30,000	9	2.5%
30,001 ~ 32,000	7	2.0%
32,001 ~ 34,000	2	0.6%
34,001 ~ 36,000	3	0.8%
36,001 ~ 38,000	1	0.3%
38,001 ~ 40,000	2	0.6%
40,001以上	7	2.0%
合計	358	100%

また、平成26年度目標工賃(時間額)は、250円から300円までが28件(20.1%)となっており、月額同様、平成28・27年度よりも低く、現状より高くなるように設計されていたと見受けられる。

【平成26年度目標工賃(時間額)】

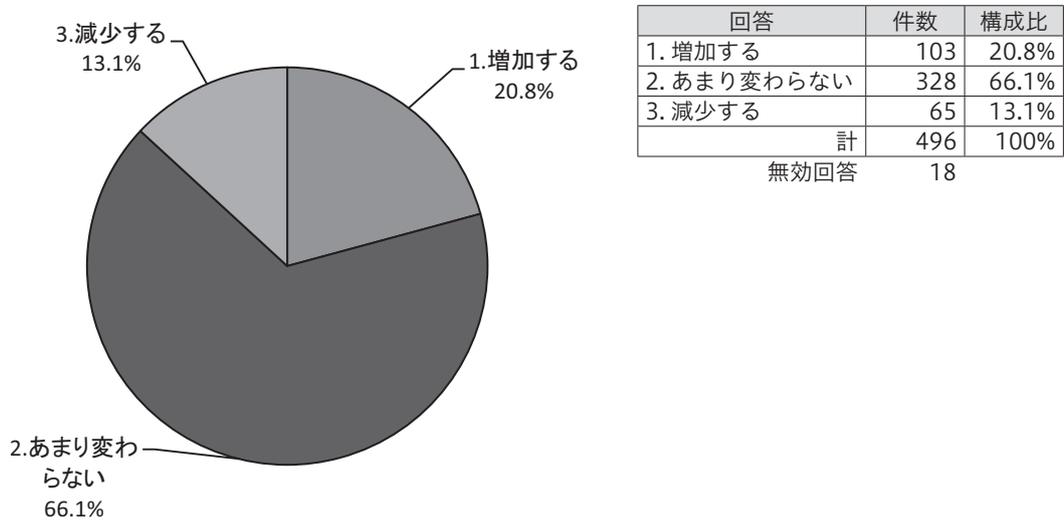


	件数	構成比
0 ~ 50	5	3.6%
51 ~ 100	16	11.5%
101 ~ 150	15	10.8%
151 ~ 200	23	16.5%
200 ~ 250	13	9.4%
251 ~ 300	28	20.1%
301 ~ 350	21	15.1%
351 ~ 400	6	4.3%
401 ~ 450	5	3.6%
451 ~ 500	2	1.4%
501 ~ 550	2	1.4%
551 ~ 600	0	0.0%
601 ~ 650	1	0.7%
651 ~ 700	2	1.4%
合計	139	100%

(13) 平成28年度平均工賃の見通し

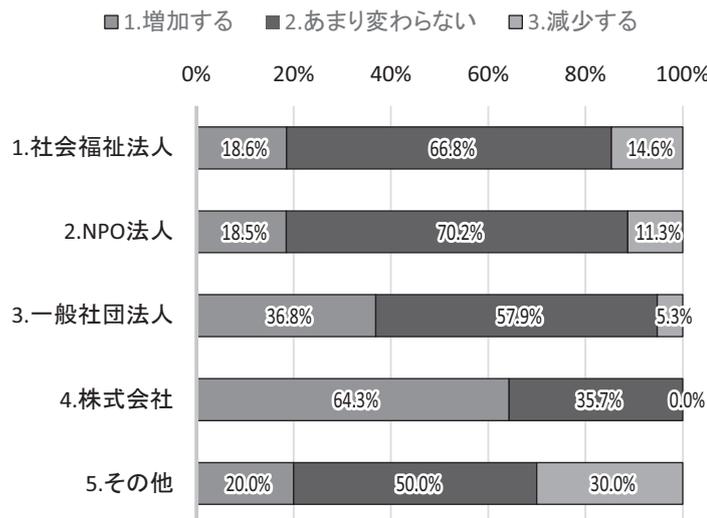
平成28年度の平均工賃の見通しは、「あまり変わらない」が66.1%となっているが、増加する(20.8%)、減少する(13.1%)と変化のある事業所も見受けられる。

【平成28年度平均工賃の見通し】



なお、法人格別にみると、株式会社は「1. 増加する」見込みが6割を超えており、次いで一般社団法人も「増加する」見込みが4割近くとなっている。一方、社会福祉法人並びにNPO法人は「増加する」見込みが約2割弱となっている。

【法人格別平成28年度平均工賃の見通し】



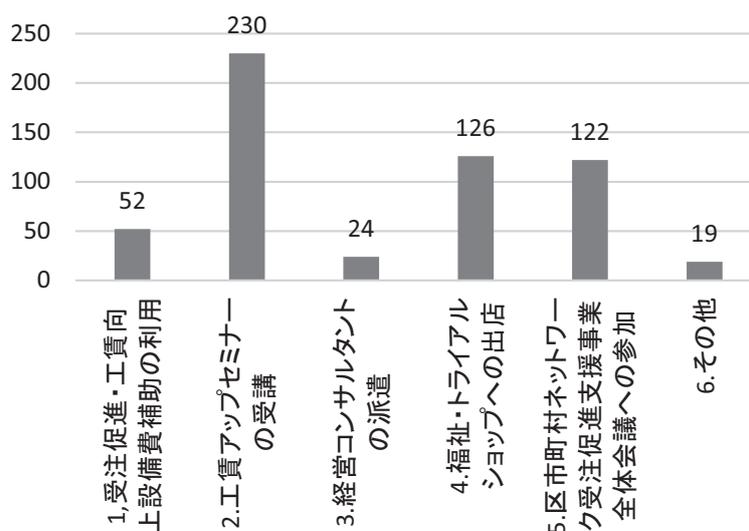
	1. 社会福祉法人	2. NPO法人	3. 一般社団法人	4. 株式会社	5. その他
1. 増加する	52	31	7	9	2
2. あまり変わらない	187	118	11	5	5
3. 減少する	41	19	1	0	3

2.1.3 目標工賃達成に対する姿勢

(14) 都実施の工賃向上施策への参加・利用状況

これまでに、都が実施してきた工賃向上施策への参加又は利用の状況については、工賃アップセミナーの受講が230件(63.7%)と6割以上の事業所が受講している。次いで、福祉・トライアルショップ(KURUMIRU)への出店126件(34.9%)、区市町村ネットワーク受注促進支援事業全体会議への参加122件(33.8%)と約1/3程度の参加状況となっている。

【都実施の工賃向上施策への参加・利用状況】



回答	件数	構成比
1. 受注促進・工賃向上設備費補助の利用	52	14.4%
2. 工賃アップセミナーの受講	230	63.7%
3. 経営コンサルタントの派遣	24	6.6%
4. 福祉・トライアルショップへの出店	126	34.9%
5. 区市町村ネットワーク受注促進支援事業全体会議への参加	122	33.8%
6. その他	19	5.3%
計	573	-

なお、工賃向上施策への参加・利用状況別の平均工賃の違いは下表の通りであり、「受注促進・工賃向上設備費補助」「工賃アップセミナーの受講」は比較的、平均工賃が高い事業所が、また「経営コンサルタントの派遣」「福祉・トライアルショップへの出店」「区市町村ネットワーク受注促進支援事業全体会議」への参加・利用は比較的、平均工賃が低い事業所が活用している傾向にある。

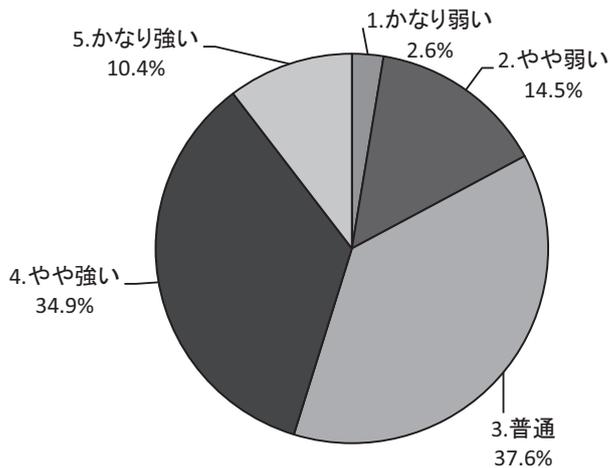
【都実施の工賃向上施策への参加・利用状況別平均工賃】

	有
1. 受注促進・工賃向上設備費補助の利用	18,123
2. 工賃アップセミナーの受講	15,724
3. 経営コンサルタントの派遣	12,907
4. 福祉・トライアルショップへの出店	12,916
5. 区市町村ネットワーク受注促進支援事業全体会議への参加	14,115
6. その他	14,932

(15) 目標工賃の達成意欲

目標工賃の達成意欲については、「普通」が37.6%となっている。「やや強い」34.9%、「かなり強い」10.4%と意欲が強い事業所は45.3%であり、「やや弱い」14.5%、「かなり弱い」2.6%と意欲が弱い事業所の17.1%を大きく上回っている。

【目標工賃の達成意欲】

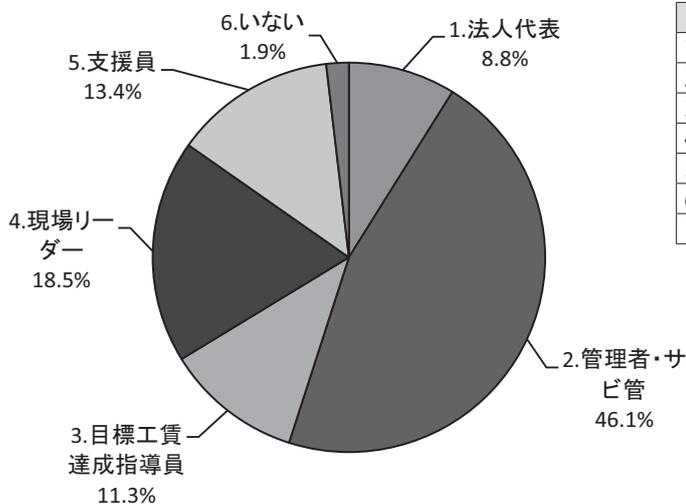


回答	件数	構成比
1. かなり弱い	13	2.6%
2. やや弱い	73	14.5%
3. 普通	189	37.6%
4. やや強い	175	34.9%
5. かなり強い	52	10.4%
計	502	100%
加重平均	3.4	
無効回答	12	

※加重平均：かなり弱い1点、やや弱い2点、普通3点、やや強い4点、かなり強い5点として、スコア化したもの（最低1点、平均3点、最高5点）。

また、目標工賃の達成のキーマンについては、「管理者・サビ管」が46.1%と約半数を占め、「現場リーダー」18.5%、「支援員」13.4%、「目標工賃達成指導員」11.3%と続く。「法人代表」は8.8%と1割に満たない。B型事業所の責任者および現場の支援者達がキーマンだと考える事業所が圧倒的に多い。

【目標工賃達成のキーマン】

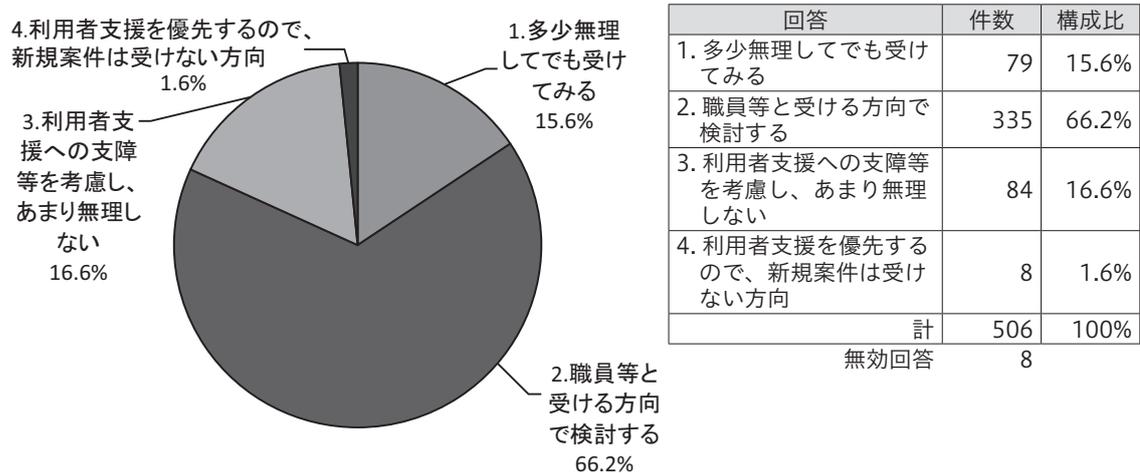


回答	件数	構成比
1. 法人代表	43	8.8%
2. 管理者・サビ管	224	46.1%
3. 目標工賃達成指導員	55	11.3%
4. 現場リーダー	90	18.5%
5. 支援員	65	13.4%
6. いない	9	1.9%
計	486	100%
無効回答	28	

(16) 新規発注依頼への対応

新規の発注依頼があった場合の対応としては、「職員等と受ける方向で検討する」が66.2%と圧倒的に多く、「多少無理してでも受けてみる」15.6%と合わせて8割強が積極的な姿勢を見せている。一方、「利用者支援への支障等を考慮し、あまり無理しない」16.6%、「利用者支援を優先するので、新規案件は受けない方向」1.6%と2割弱はやや消極的な姿勢を見せている。

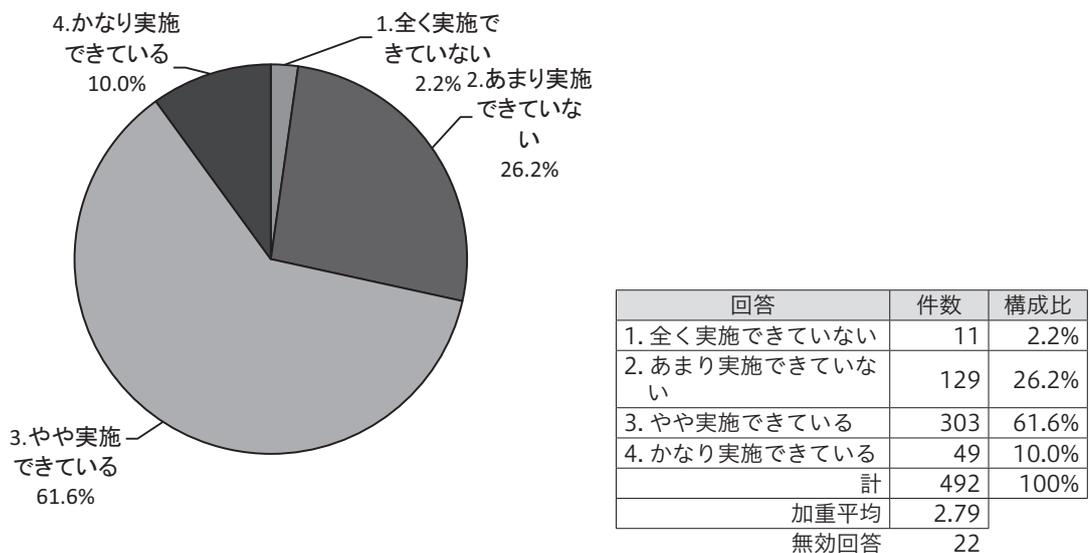
【新規発注依頼への対応】



(17) 工賃向上計画の達成状況

工賃向上計画で記載している実施内容に対して、どの程度達成（実施）しているかについては、「やや実施できている」61.6%となっており、「かなり実施できている」10.0%と合わせて7割強は実施できている。一方、「あまり実施できていない」26.2%、「全く実施できていない」2.2%と3割弱は計画記載事項について遂行できていない状況にある。

【工賃向上計画の達成状況】

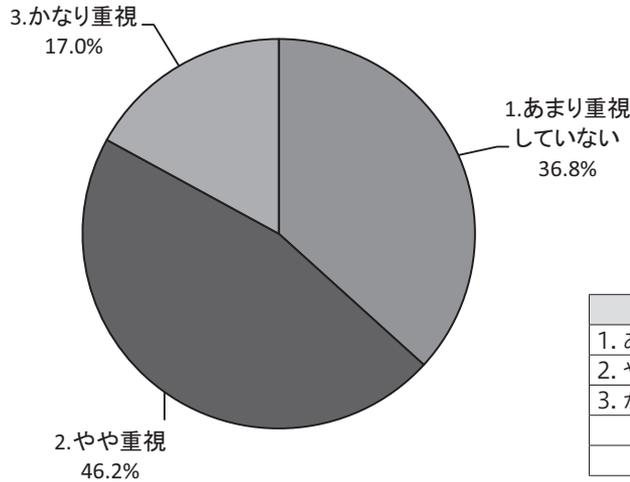


(18) 利用者支援の姿勢

利用者支援に関する姿勢として3種の姿勢について重視度を聞いた。

工賃水準向上による経済的自立に向けた就労の場については、「やや重視」が46.2%であり、「あまり重視していない」36.8%、「かなり重視」17.0%であった。

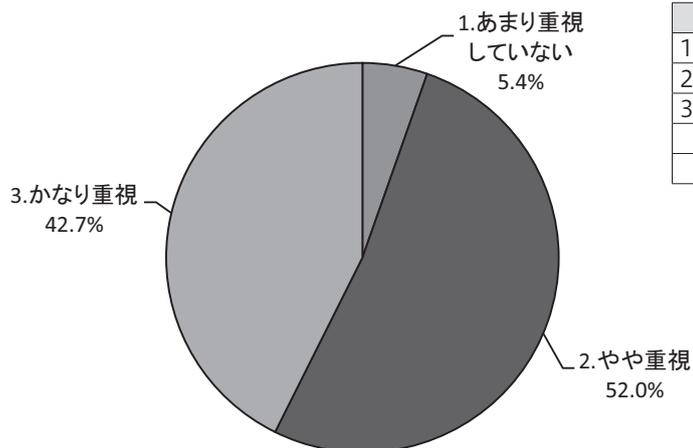
【工賃水準向上による経済的自立に向けた就労の場】



回答	件数	構成比
1. あまり重視していない	186	36.8%
2. やや重視	234	46.2%
3. かなり重視	86	17.0%
計	506	100%
加重平均	1.80	
無効回答	8	

心身の特性等に応じた就労訓練の場については、「やや重視」が52.0%であり、「かなり重視」42.7%「あまり重視していない」5.4%であった。

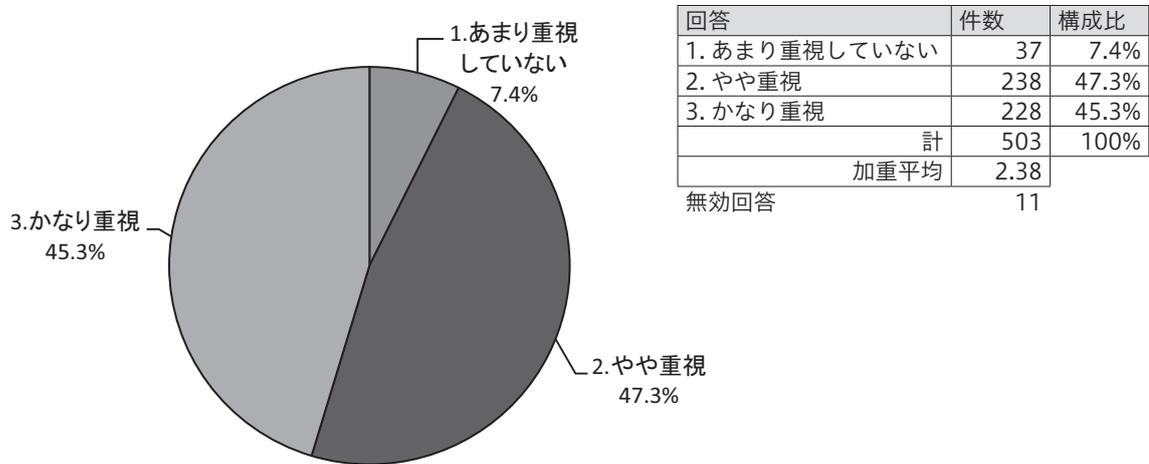
【心身の特性等に応じた就労訓練の場】



回答	件数	構成比
1. あまり重視していない	27	5.4%
2. やや重視	262	52.0%
3. かなり重視	215	42.7%
計	504	100%
加重平均	2.37	
無効回答	10	

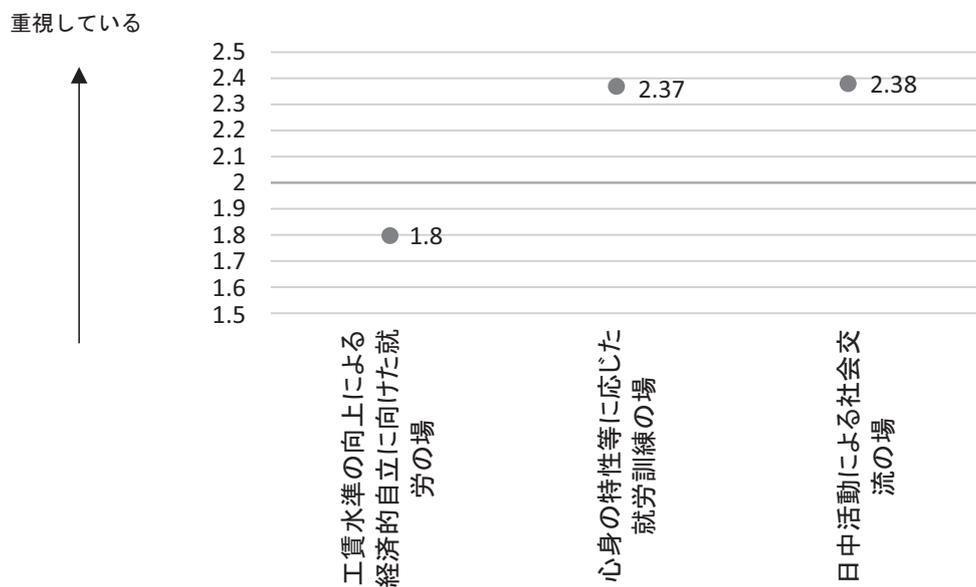
日中活動による社会交流の場については、「やや重視」が47.3%であり、「かなり重視」45.3%「あまり重視していない」7.4%であった。

【日中活動による社会交流の場】



これらを、加重平均（3点満点・平均2点）でみると、社会交流が2.38点、就労訓練が2.37点と高く、就労の場1.80点と比して高くなっていることが分かる。

【利用者支援の姿勢】



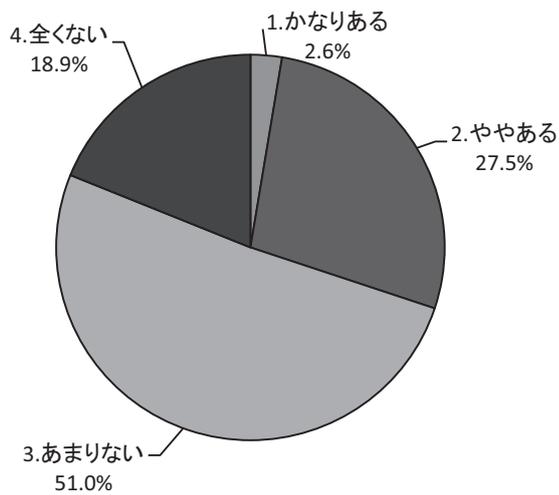
(3点：かなり重視、2点：やや重視、1点：あまり重視していない)

(19) 工賃向上に対する声

工賃向上に対する声としてよく聞かれる5つの声について、それぞれどの程度あるのか、について聞いた。

「取り組んだがダメだった」については、「ややある」27.5%、「かなりある」2.6%と合わせて30.1%であった。

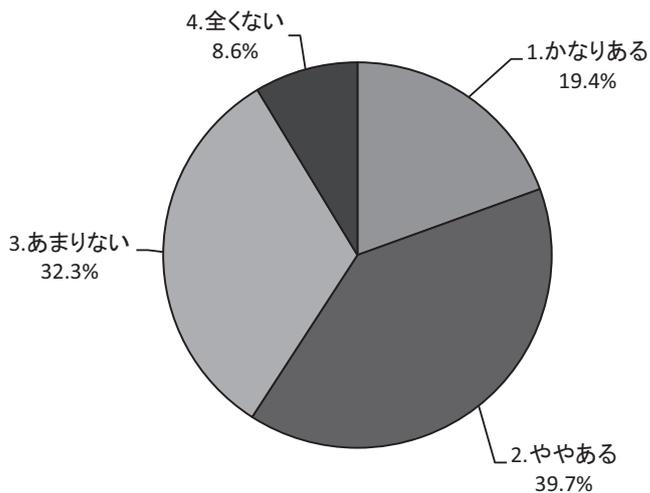
【a. 取り組んだがダメだった】



回答	件数	構成比
1. かなりある	13	2.6%
2. ややある	137	27.5%
3. あまりない	254	51.0%
4. 全くない	94	18.9%
計	498	100%
加重平均	2.86	
無効回答	16	

「時間が足りない」については、「ややある」39.7%、「かなりある」19.4%と合わせて59.1%であった。

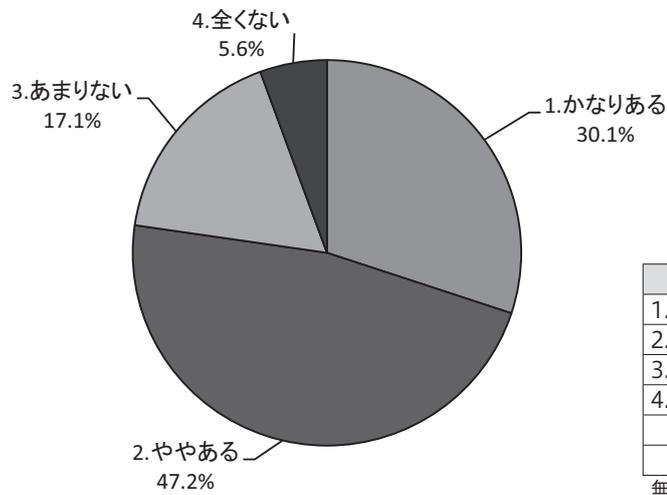
【b. 時間が足りない】



回答	件数	構成比
1. かなりある	97	19.4%
2. ややある	198	39.7%
3. あまりない	161	32.3%
4. 全くない	43	8.6%
計	499	100%
加重平均	2.30	
無効回答	15	

「人が足りない」については、「ややある」47.2%、「かなりある」30.1%と合わせて77.3%であった。

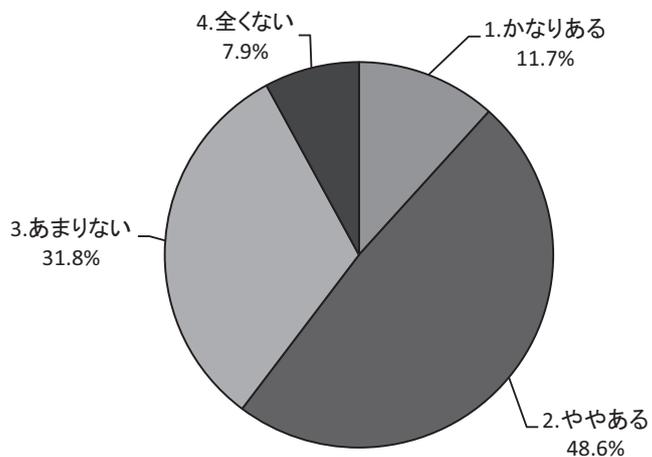
【c. 人が足りない】



回答	件数	構成比
1. かなりある	151	30.1%
2. ややある	237	47.2%
3. あまりない	86	17.1%
4. 全くない	28	5.6%
計	502	100%
加重平均	1.98	
無効回答	12	

「利用者に無理させなくてもよい」については、「ややある」48.6%、「かなりある」11.7%と合わせて60.3%であった。

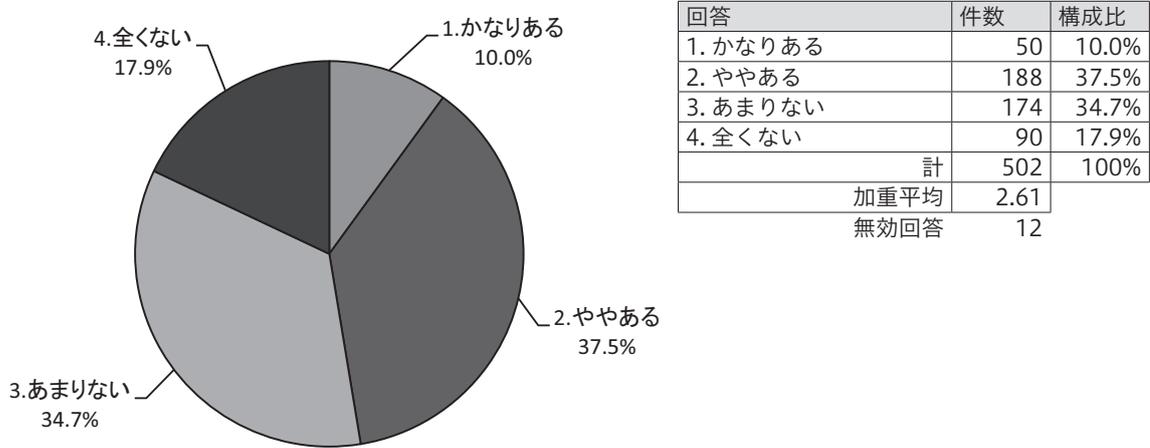
【d. 利用者に無理させなくてもよい】



回答	件数	構成比
1. かなりある	59	11.7%
2. ややある	246	48.6%
3. あまりない	161	31.8%
4. 全くない	40	7.9%
計	506	100%
加重平均	2.36	
無効回答	8	

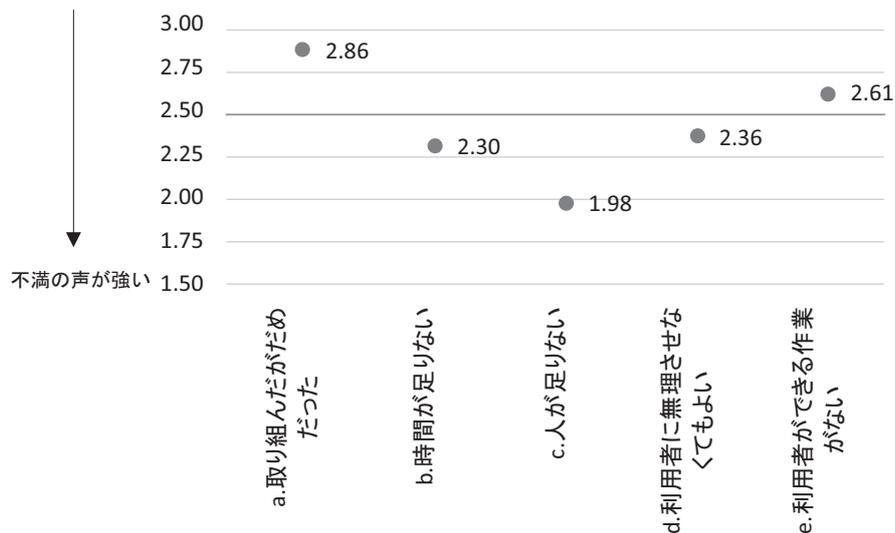
「利用者ができる作業がない」については、「ややある」37.5%、「かなりある」10.0%と合わせて47.5%であった。

【e.利用者ができる作業がない】



これらをまとめて、加重平均（最高4点・平均2.5点）で見ると、「人が足りない」1.98点と最も声が強く、次いで「時間が足りない」2.30点、「利用者に無理させなくてもよい」2.36点となっている。

【工賃向上に対する声】



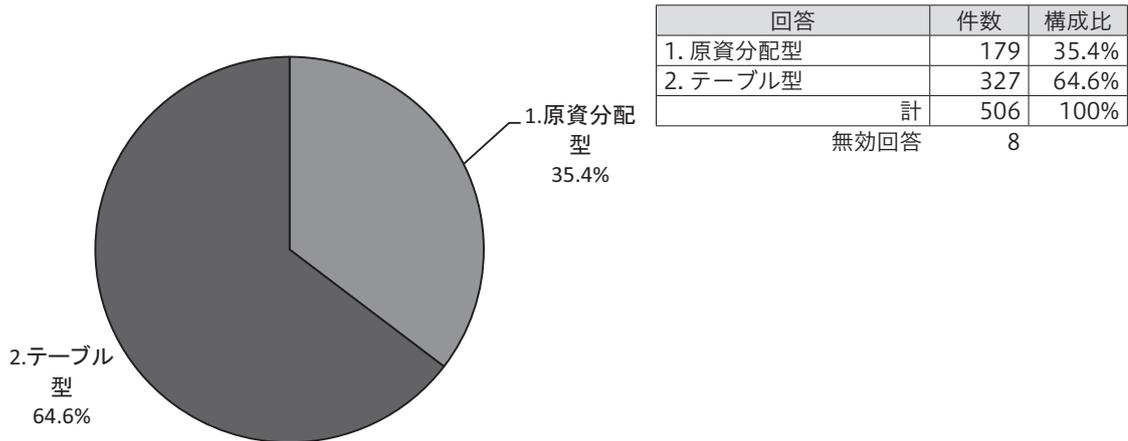
(4点：全くない、3点：あまりない、2点：ややある、1点：かなりある)

2.1.4 工賃支払ルール

(20) 工賃支払の基本ルール(考え方)

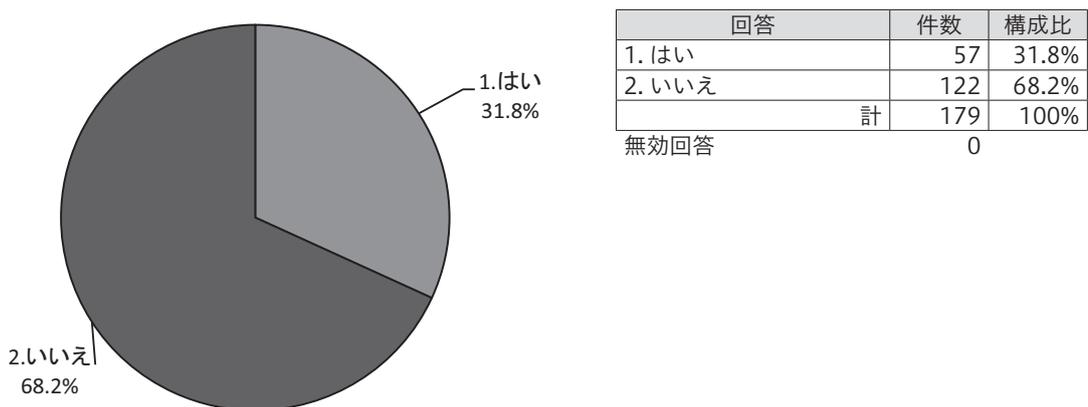
工賃支払の基本ルール(考え方)については、前月の支払原資(売上-経費等)を利用者に分配する原資分配型(変動型)が35.4%であり、日当や時給等、支払う単価が決まっているテーブル型(固定型)が64.6%と、固定型が約2/3となっている。

【工賃支払の基本ルール(考え方)】



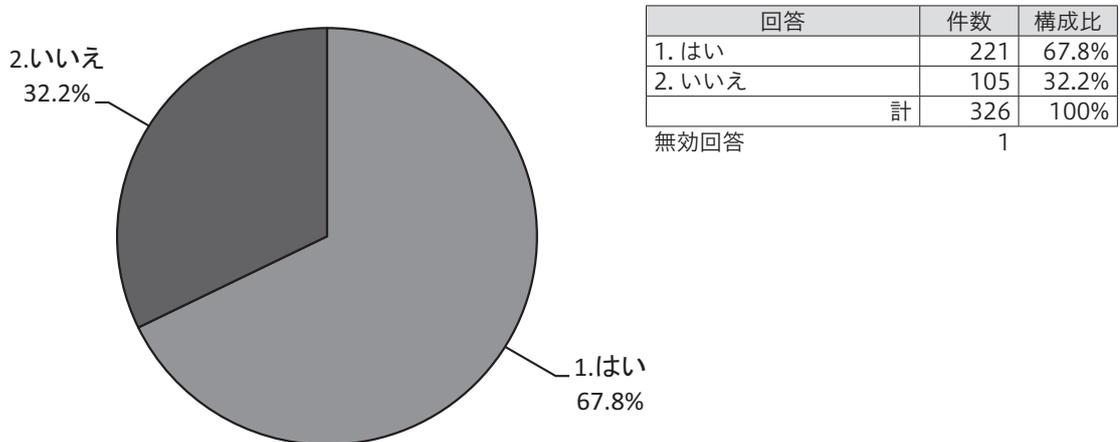
原資分配型(変動型)の場合、支払う単価の最低額を決めているかどうかは運用のポイントとなるが、はい(=決めている)は31.8%であり、最低保障が行き届いていないことが伺える。

【原資分配型：単価の最低額を決めているか?】



また、テーブル型（固定型）の場合、テーブルを見直す時期・頻度を設定しているかどうかは運用のポイントとなるが、67.8%は設定しており、ある一定以上は運用できているものの、「いいえ」が32.2%あり、改善の余地があると考えられる。

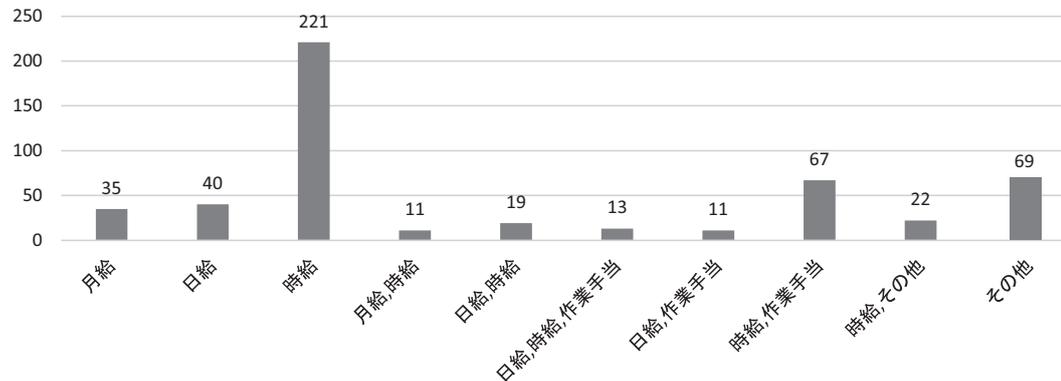
【テーブル型：見直す時期・頻度を設定しているか？】



(21) 工賃の払い方

工賃の払い方について、採用しているものについては、「時給のみ」が221件（43.5%）となっており、次いで「時給+作業手当」67件（13.2%）と続く。

【工賃の払い方】



支払い方法	件数	構成比
月給	35	6.9%
日給	40	7.9%
時給	221	43.5%
月給,時給	11	2.2%
日給,時給	19	3.7%
日給,時給,作業手当	13	2.6%
日給,作業手当	11	2.2%
時給,作業手当	67	13.2%
時給,その他	22	4.3%
その他	69	13.6%
計	508	100%
無効回答	6	

(22) 利用者の働き方と工賃のモデル・例

利用者の働き方と工賃のモデル・例については、最高・平均・最低額は下記の通りである。

a. 最高額	33,019
b. 平均額	14,654
c. 最低額	3,710

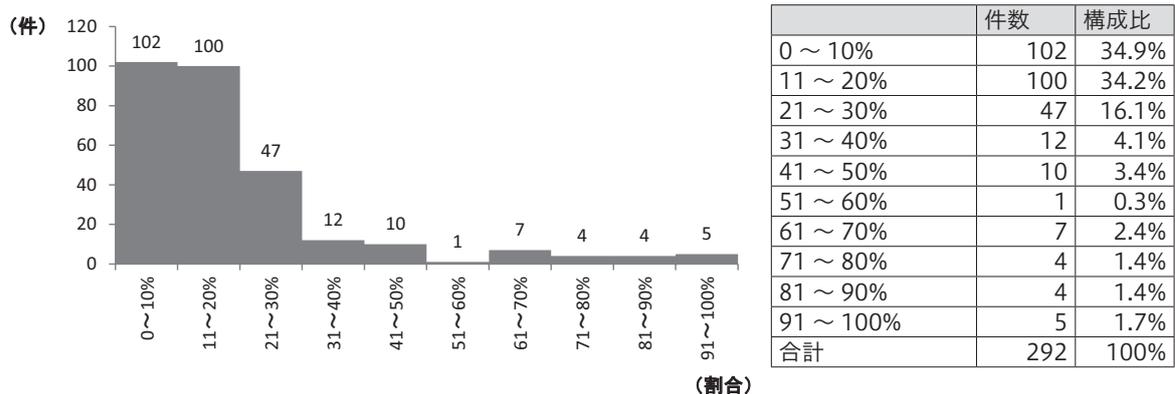
これを元に設定している時給を換算すると、下記のように115円から314円程度で設定していると想定される。

- a. 最高額：33,019円 = 21日×5h×314円/h
- b. 平均：14,654円 = 21日×5h×140円/h
- c. 最低額：3,710円 = 8日×4h×115円/h

(23) 就労（作業）が困難な方

事業所において、登録者のうち、就労継続支援B型で受け入れるのは就労（作業）の面で難しいと思われる方の比率で示す。0～10%以下102件（34.9%）、11～20%以下100件（34.2%）と約7割の事業所が2割程度就労（作業）が困難な方がいると考えられる。

【就労（作業）が困難な方】



なお、障害種別に見ると、下記の通りとなっている。

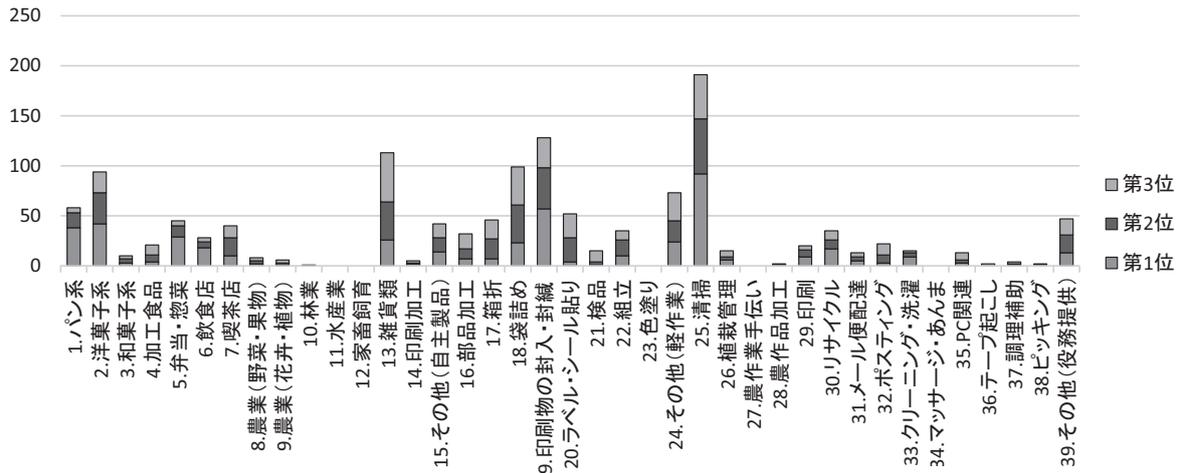
	知的	障害	身体 その他	合計
就労（作業）が困難な方	237	184	51	472

2.1.5 生産活動

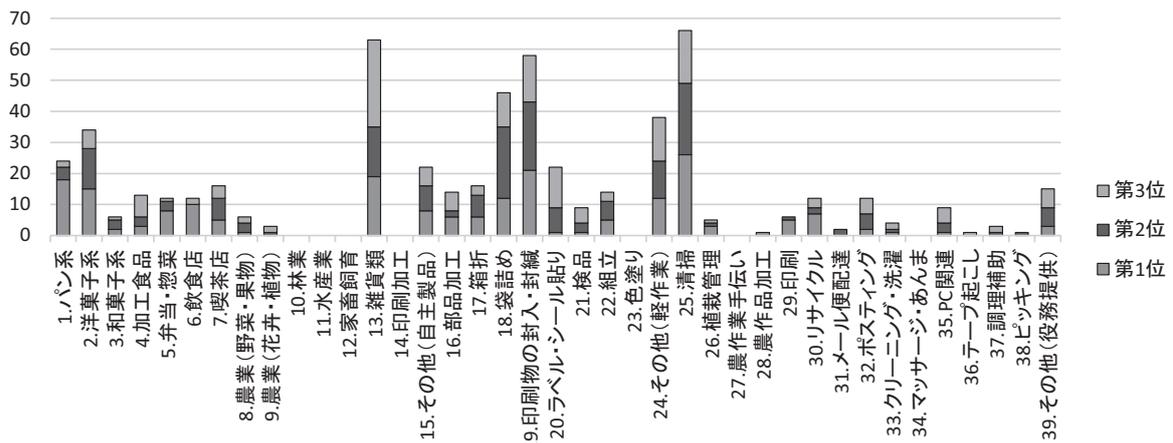
(24) 主な生産活動

主な生産活動について、売上規模で上位3位まで聞いた。売上規模別、関わる利用者人数別とも傾向は同じであり、請負の「清掃」が最も多く、次いで軽作業の「印刷物の封入・封緘」となっている。自主製品では「雑貨類」が多く、「洋菓子系」「パン系」と続く。

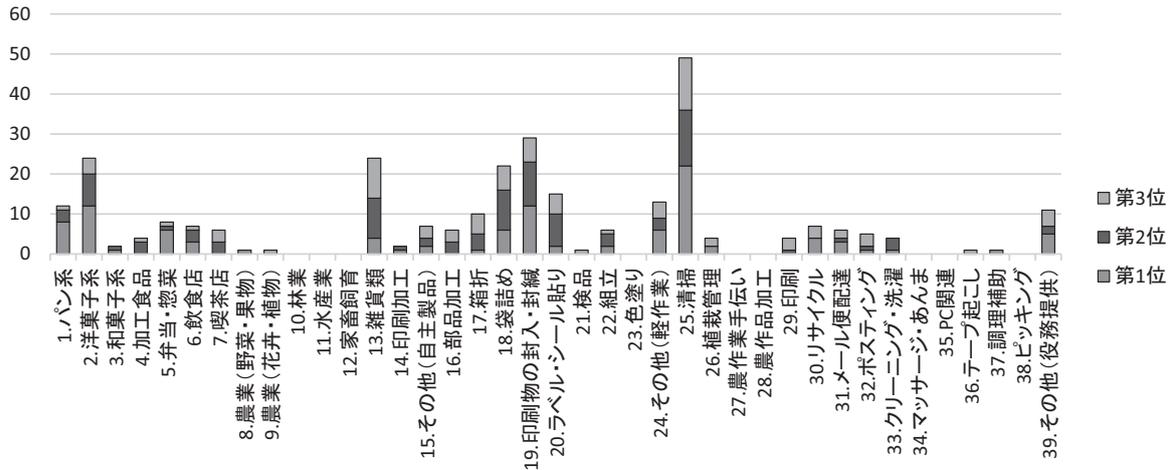
【主な生産活動 (1.売上規模)】



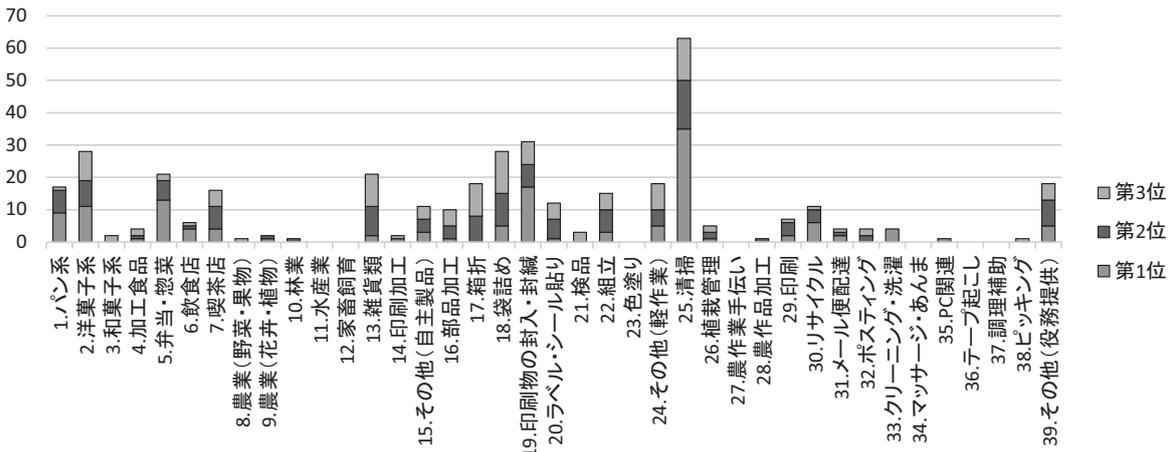
【主な生産活動】(1万円未満)



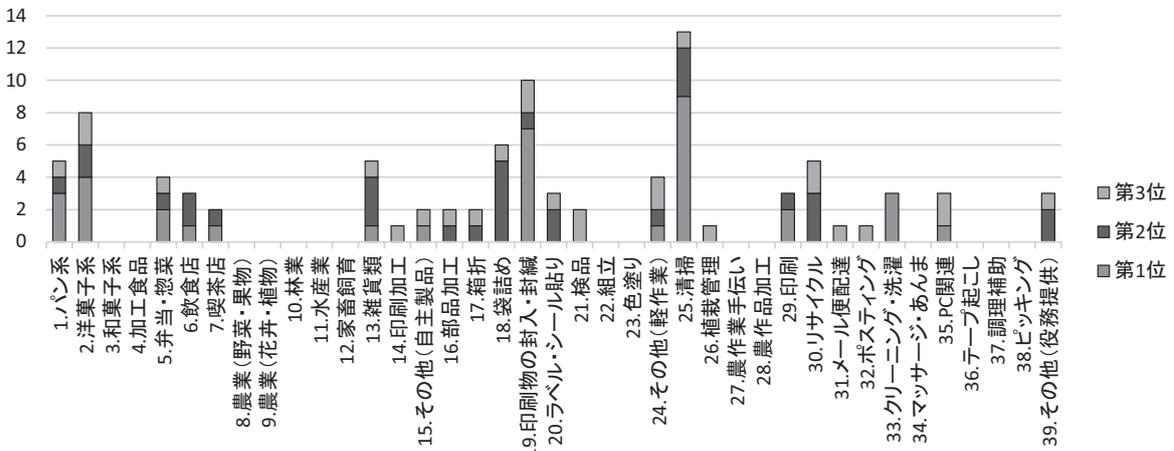
【主な生産活動】(1万以上1万5千円未満)



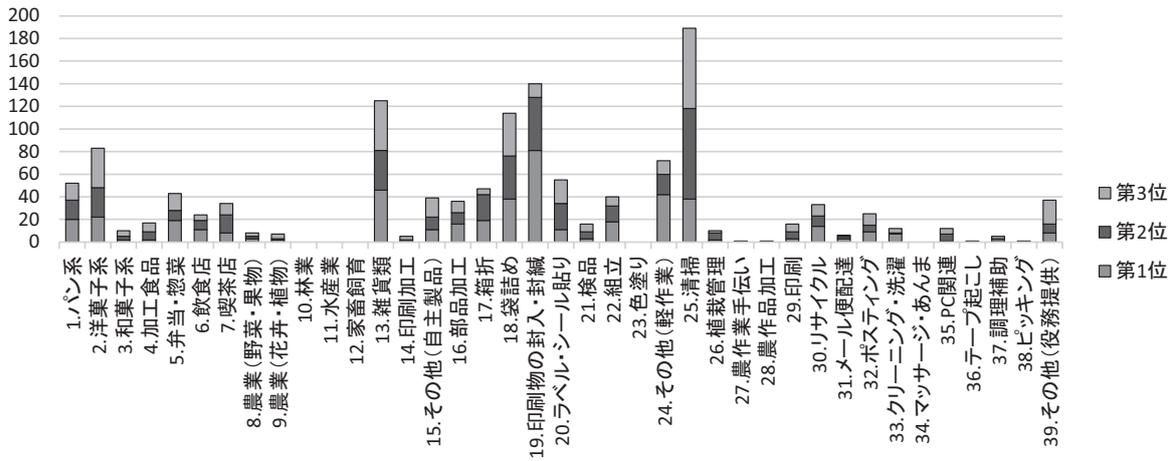
【主な生産活動】(1万5千以上3万円未満)



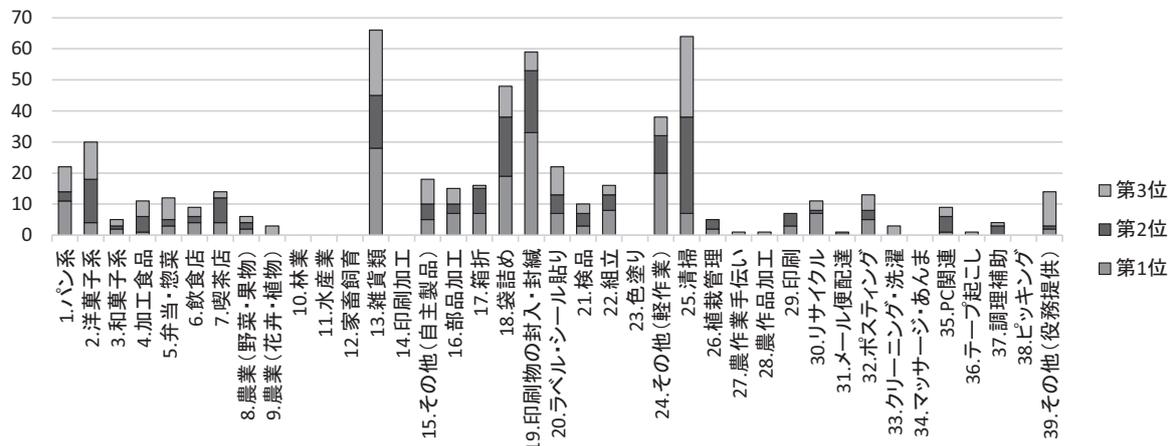
【主な生産活動】(3万円以上)



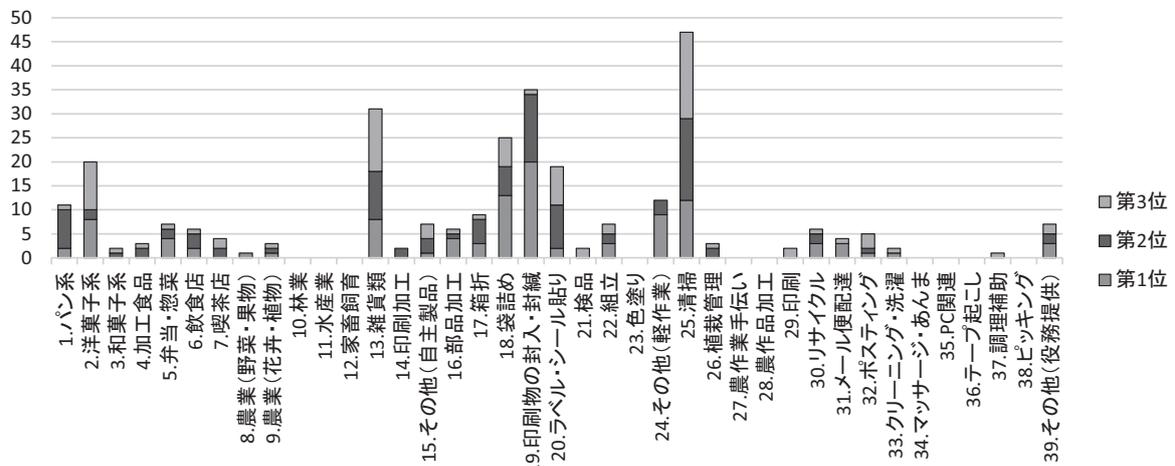
【主な生産活動(2.関わる利用者人数)】



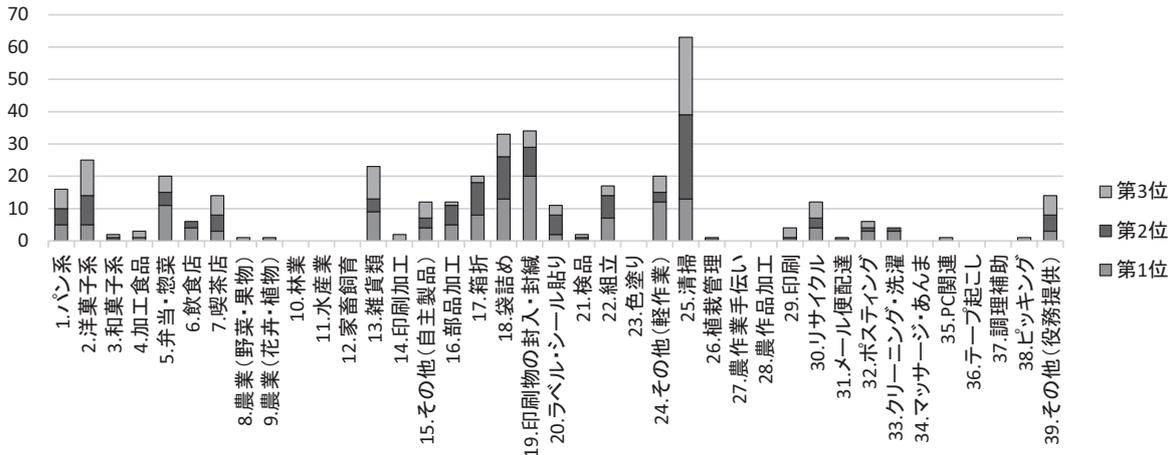
【主な生産活動】(1万円未満)



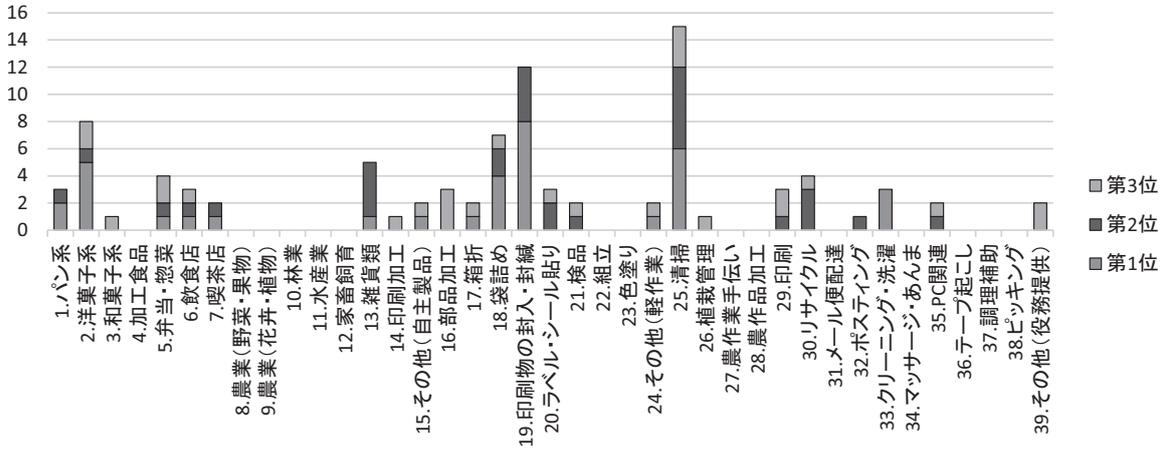
【主な生産活動】(1万以上1万5千円未満)



【主な生産活動】(1万5千以上3万円未満)

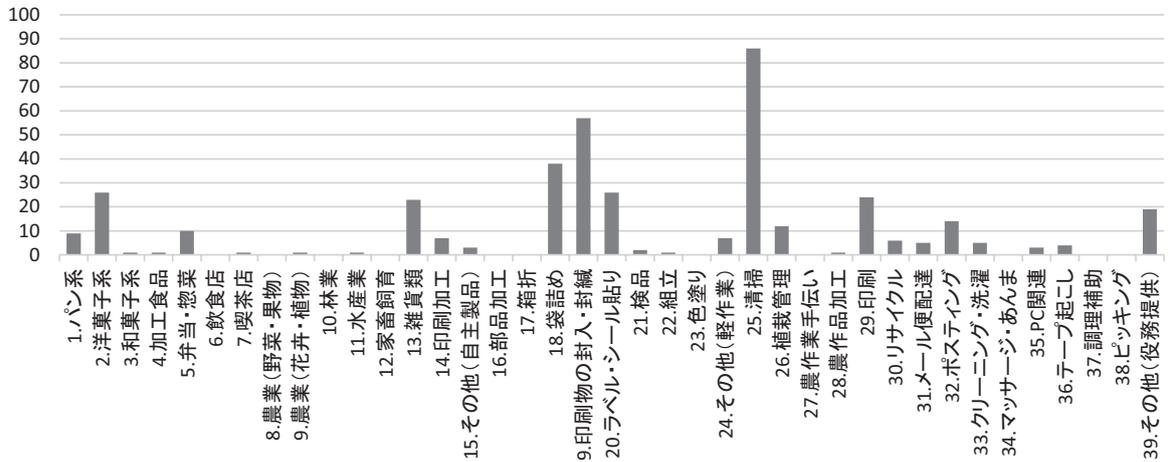


【主な生産活動】(3万円以上)



また、優先調達推進法での受注も傾向は同様であり、「25.清掃」「19.印刷物の封入・封緘」が多くなっている。

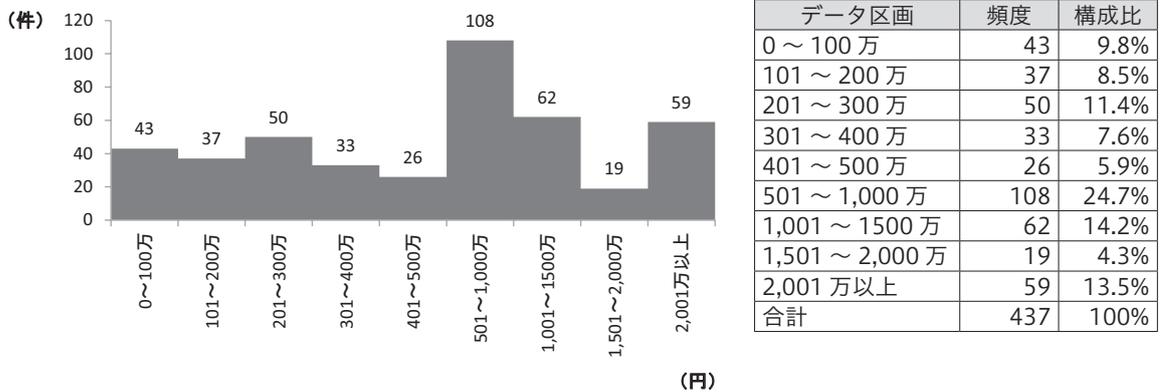
【優先調達推進法での受注】



(25) 生産活動の売上・原価・粗利

生産活動の売上の分布を図に示す。501万円から1,000万円までが108件(24.7%)と最も多く、500万円までの189件(43.2%)と合わせると67.9%と7割弱が1,000万円以下の売上高となっている。

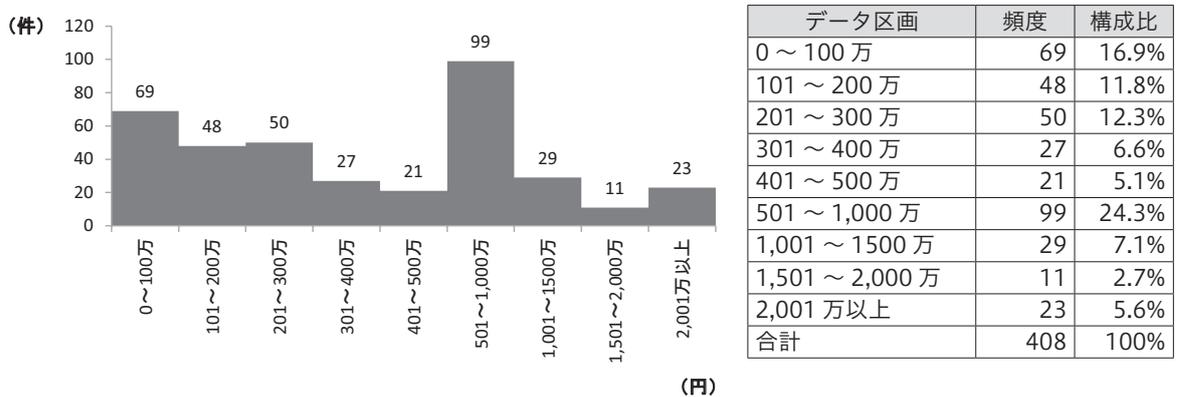
【生産活動の売上】



また、工賃の原資となる生産活動の粗利は、300万円以下が167件(40.9%)と約4割が300万円以下となっている。

なお、定員数20名としたときに、平均工賃15,000円として必要となる年間粗利益額は20人×15,000円×12ヶ月で360万円となる。

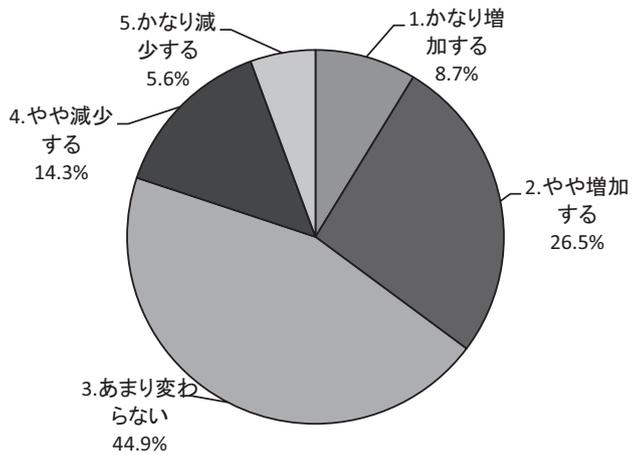
【生産活動の粗利】



(26) 平成28年度粗利益額の見通し

平成28年度の粗利益額の見通しについては、「あまり変わらない」が44.9%と半数弱が変わらない傾向だが、「やや増加する」が26.5%、「かなり増加する」が8.7%と約35%の事業所が増額傾向にある。

【平成28年度粗利益額の見通し】



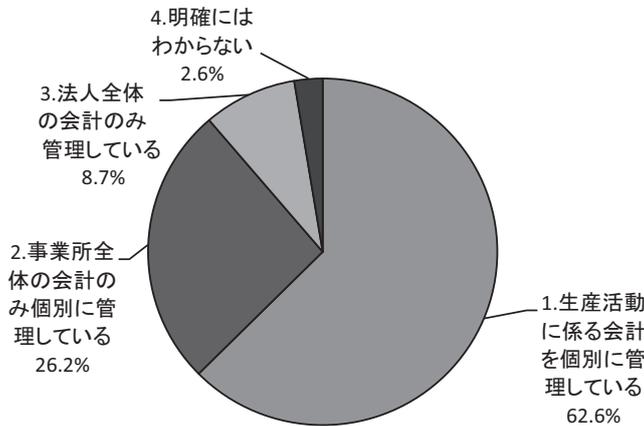
回答	件数	構成比
1. かなり増加する	42	8.7%
2. やや増加する	128	26.5%
3. あまり変わらない	217	44.9%
4. やや減少する	69	14.3%
5. かなり減少する	27	5.6%
計	483	100%

無効回答 31

2.1.6 工賃向上計画

(27) 会計・経理の管理状況

事業所における会計・経理の管理状況については、「生産活動に係る会計を個別に管理している」が62.6%と最も多く、「事業所全体の会計のみ個別に管理している」の26.2%と合わせてほぼ9割近くが、会計を正確に把握していることが分かる。



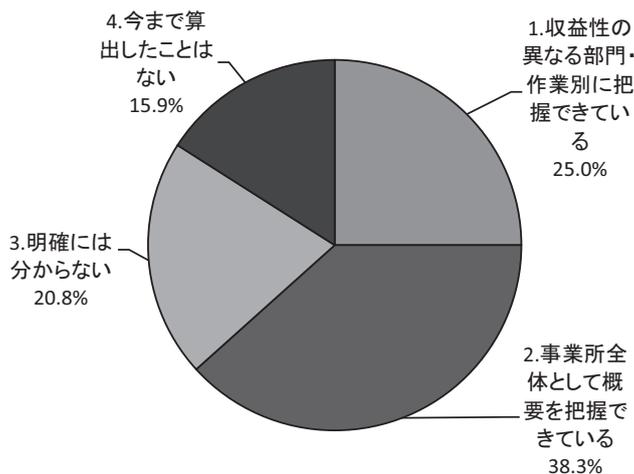
回答	件数	構成比
1. 生産活動に係る会計を個別に管理している	311	62.6%
2. 事業所全体の会計のみ個別に管理している	130	26.2%
3. 法人全体の会計のみ管理している	43	8.7%
4. 明確にはわからない	13	2.6%
計	497	100%

無効回答 17

(28) 損益分岐点売上高の把握状況

目標工賃を支払うための損益分岐点売上高の把握状況については、理想的である「収益性の異なる部門・作業別に把握できている」が25.0%となっており、「事業所全体として概要を把握できている」38.3%と合わせて6割強の事業所が把握している。一方、「明確には分からない」20.8%、「今まで算出したことはない」15.9%と改善余地も見受けられる。

【損益分岐点売上高の把握状況】



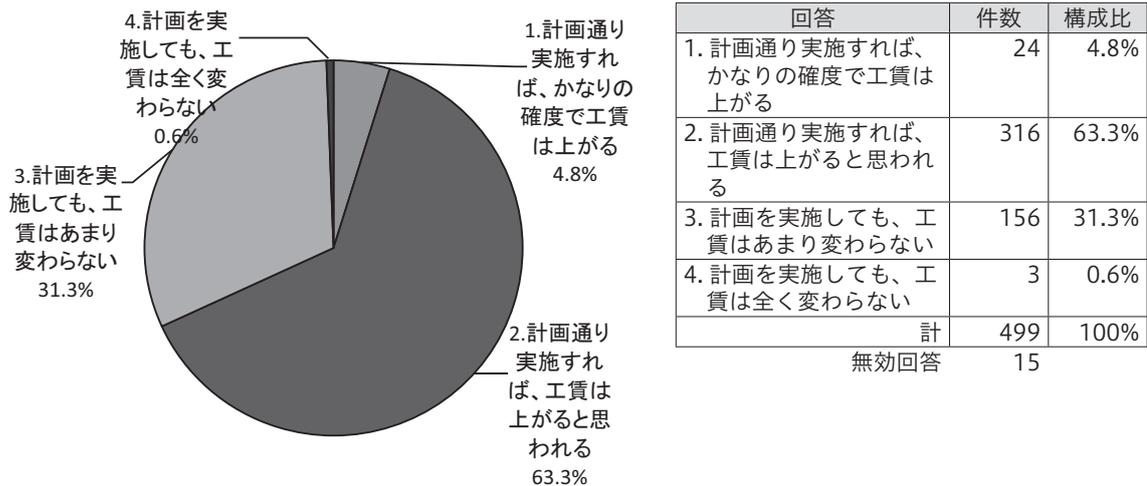
回答	件数	構成比
1. 収益性の異なる部門・作業別に把握できている	124	25.0%
2. 事業所全体として概要を把握できている	190	38.3%
3. 明確には分からない	103	20.8%
4. 今まで算出したことはない	79	15.9%
計	496	100%

無効回答 18

(29) 工賃向上計画の完成度

工賃向上計画の完成度については、「計画通り実施すれば、工賃は上がると思われる」63.3%と最も多く、「計画通り実施すれば、かなりの確度で工賃は上がる」4.8%と合わせて、7割弱がある程度完成度の高い計画を策定できている。一方、「計画を実施しても、工賃はあまり変わらない」31.3%、「計画を実施しても、工賃は全く変わらない」0.6%と、3割強が、計画自体の完成度が低いものと想定される。

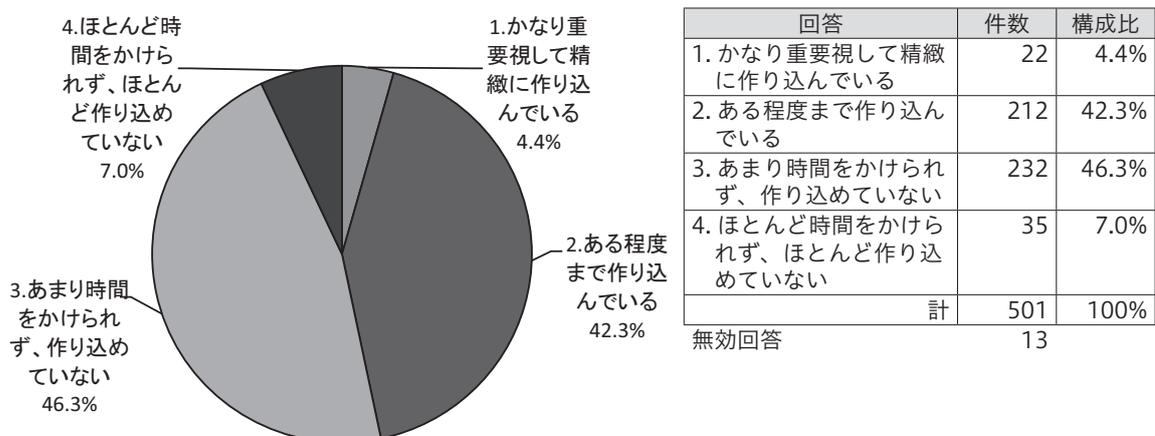
【工賃向上計画の完成度】



(30) 工賃向上計画の策定姿勢

工賃向上計画を策定する姿勢としては、「あまり時間をかけられず、作り込めていない」46.3%が最も多く、「ほとんど時間をかけられず、ほとんど作り込めていない」7.0%と合わせて、半数以上が、しっかりと計画づくりができてない状況が見受けられる。

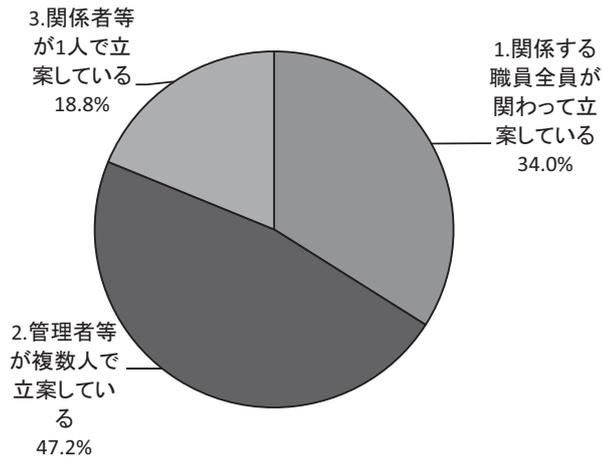
【工賃向上計画の策定姿勢】



(31) 工賃向上計画の立案方法

工賃向上計画に誰が関わって立案しているかについては、「管理者等が複数人で立案している」が47.2%とほぼ半数を占め、「関係する職員全員が関わって立案している」34.0%と合わせて8割強が複数人での計画立案を実施している。一方「関係者等が1人で立案している」18.8%となっており、計画の精緻さと関連すると思われる。

【工賃向上計画の立案方法】



回答	件数	構成比
1. 関係する職員全員が関わって立案している	170	34.0%
2. 管理者等が複数人で立案している	236	47.2%
3. 関係者等が1人で立案している	94	18.8%
計	500	100%
無効回答	14	

2.1.7 問題意識

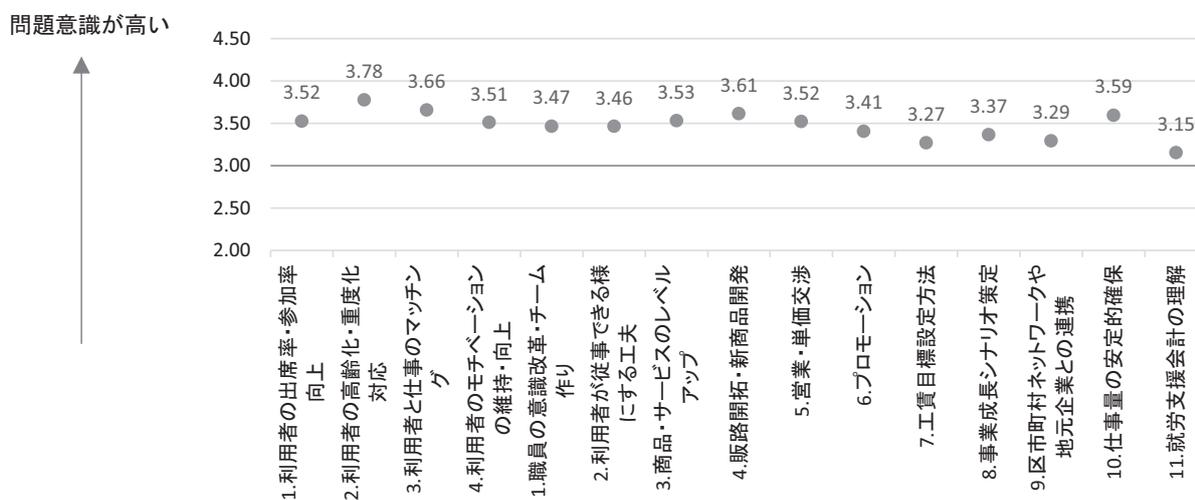
(32) 工賃向上に対する問題意識

工賃向上に対する問題意識について、1全くない～5かなり問題の5段階で聞き、その加重平均（最高5点・平均3点）を比較した。

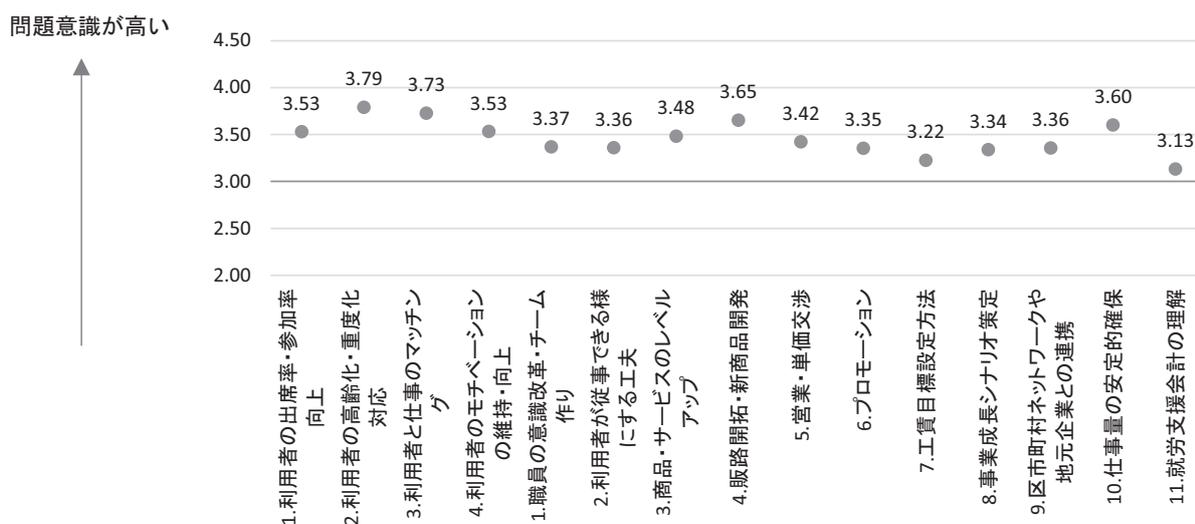
最も問題意識が高かったのが「利用者の高齢化・重度化」(3.78点)であり、その平均年齢の高さや、親族の高齢化も伴うものと想定される。次いで「利用者の仕事のマッチング」(3.66点)となっており、これも高齢化・重度化に伴う部分も大きいと想定される。

また、支援者に関する問題意識としては「販路開拓・新商品開発」(3.61点)「仕事量の安定的確保」(3.59点)が高くなっている。

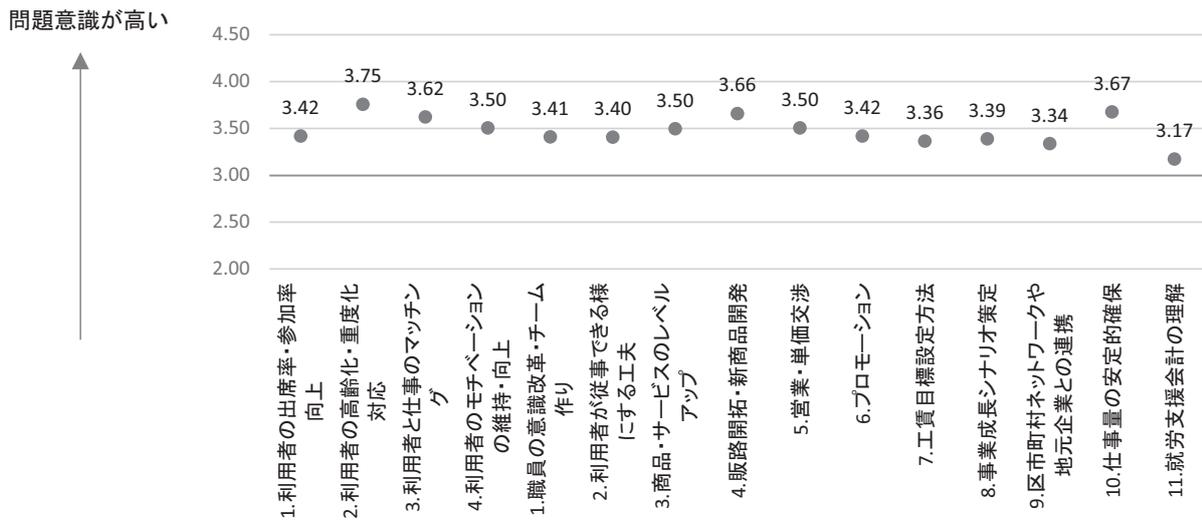
【工賃向上に対する問題意識】



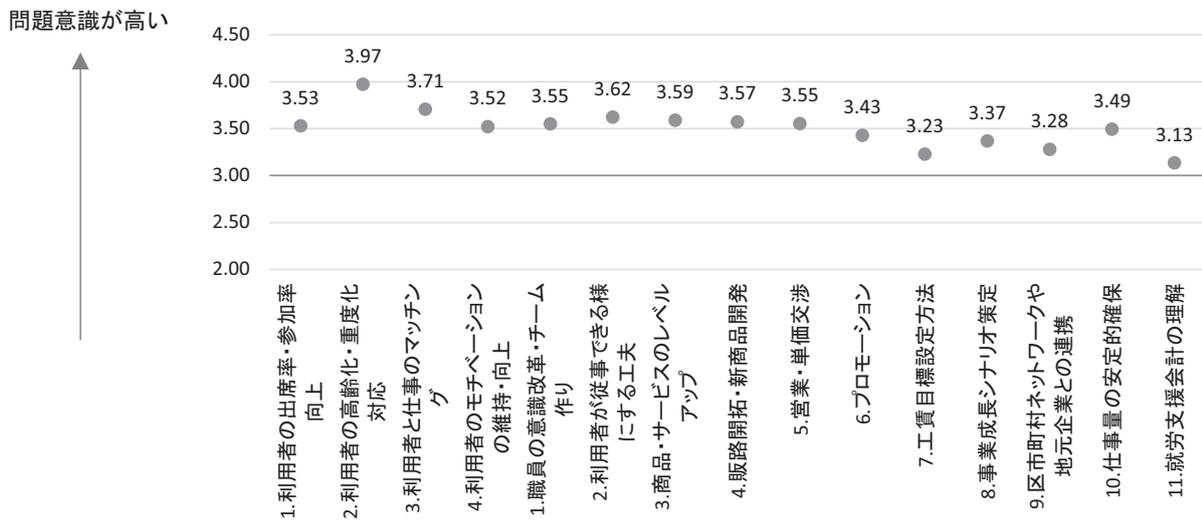
【1万円未満】



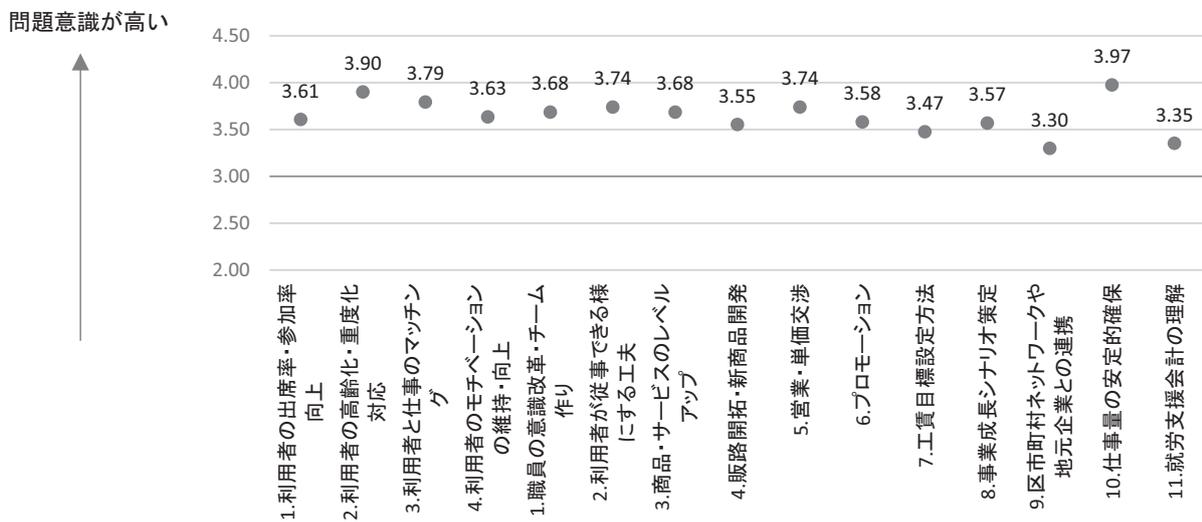
【1万以上1万5千円未満】



【1万5千以上3万円未満】



【3万円以上】



(33) 利用者と仕事のマッチングについて

利用者と仕事のマッチングについて生じている問題や感じていることについては以下のような声が挙がっている。

- ・年齢が幅広く対応が難しい
- ・高齢化も伴い、対応できる仕事が少なくなっている
- ・利用者の体力が落ちている（立ち仕事）
- ・利用者の多様化・高齢化によって、室内作業を探す
- ・職員の負担が大きい
- ・利用者のモチベーションアップ（仕事の評価・工賃支払）
- ・支援員しか携われない工程がある
- ・作業に従事する時間の短さ
- ・安定した通所
- ・利用者同士の相性
- ・調子の波が大きい
- ・人手不足・時間不足 等

(34) 利用者の高齢化・重度化について

利用者の高齢化・重度化について、生じている問題や感じていることについては、以下のような声が挙がっている。

- ・施設外就労に出られるメンバーの減少
- ・出席率の低下
- ・認知症状の出現、体力の低下
- ・生活支援の重要性向上
- ・できていた作業ができなくなる
- ・就労時間の減少
- ・入院や長期欠席
- ・通所日数の低下
- ・保護者の高齢化 等

(35) 工夫していること

上記(33) マッチング、および(34) 高齢化・重度化に対して工夫していることとしては、以下のような例があった。

- ・ 作業環境の整備や名称、呼称の統一化
- ・ 自助具の開発(シール貼り補助等)
- ・ 工程の細分化
- ・ 支援者との(工程)連携
- ・ 機械化・設備投資(エレベーター、自動貼り機等)
- ・ 多機能化(+生活介護)
- ・ 異動(介護保険、他生活介護事業所)
- ・ 小グループ化
- ・ レイアウト変更(導線の効率化等)
- ・ マニュアル化(写真付き工程表)
- ・ 作業の固定化をなくすような配置
- ・ こまめな休憩、集中力を高める体操の取り入れ
- ・ 自主製品へのシフト
- ・ 非常勤・ボランティアの参加
- ・ 新考課表の策定 等